



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 山田 光春 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	5,101	4.3	171	△60.6	171	△61.2	110	△62.2
2020年12月期第1四半期	4,889	1.7	435	20.8	443	24.1	292	26.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	3.42	—
2020年12月期第1四半期	9.06	9.06

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	15,562	7,103	45.6
2020年12月期	16,021	7,638	47.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 7,103百万円 2020年12月期 7,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,429	4.4	710	△8.2	707	△9.7	459	△11.3	14.23
通期	23,513	7.5	2,009	5.9	2,003	4.8	1,302	△3.0	40.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	34,760,000株	2020年12月期	34,760,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	2,457,628株	2020年12月期	2,457,628株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	32,302,372株	2020年12月期 1 Q	32,296,372株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。世界経済については、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、米国では、個人消費、設備投資ともに持ち直し、住宅着工は緩やかに増加しています。また、中国では景気は緩やかに回復しています。このような情勢下、当社は、高気密・高断熱性能を有する「アクアフォーム」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

当社が属する戸建住宅市場において、新設住宅着工戸数は前年比でマイナスを継続しましたが、新築住宅の脱炭素化への意識が強まる中、「アクアフォーム」に対する需要は増加しており、戸建部門の売上高は3,028百万円と前年同期比で1.6%の微減に留まりました。当社が属する建築物市場においては、断熱・耐火工事等の多工事化の取組みにより、建築物部門の売上高は、1,108百万円と前年同期比で8.2%の増収となりました。その他部門である、原料販売・機械等の売上高は964百万円と前年同期比で22.5%の増収となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、5,101百万円と前年同期比で4.3%の増収となりました。一方、利益面ですが、原油市況の回復、米国及び中国の景気回復に伴う需要増加に加え、2021年2月米国テキサス州を記録的な寒波が襲い、大手化学メーカーの各種ケミカル生産設備は供給不能(Force Majeure)に直面しました。これにより、世界的に供給がタイトとなり、原料価格は急騰しました。この結果、営業利益は、171百万円と前年同期比で60.6%の減益、経常利益は171百万円と前年同期比で61.2%の減益、四半期純利益につきましては110百万円と前年同期比で62.2%減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は15,562百万円(前事業年度末比2.9%減)となり、前事業年度末に比べ459百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は11,036百万円(前事業年度末比3.8%減)となり、前事業年度末に比べ432百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金766百万円、未収入金216百万円が回収により減少したことに対し、現金及び預金が91百万円増加、たな卸資産が414百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は4,525百万円(前事業年度末比0.6%減)となり、前事業年度末に比べ、26百万円の減少となりました。この減少の主な要因は減価償却によるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は8,459百万円(前事業年度末比0.9%増)となり、前事業年度末に比べ75百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は8,275百万円(前事業年度末比1.1%増)となり、前事業年度末に比べ88百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が500百万円増加したことなどに対し、仕入債務が減少したことによる買掛金204百万円の減少、未払法人税等137百万円の減少などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は184百万円(前事業年度末比6.5%減)となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。この減少の主な要因は長期のリース債務が6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は7,103百万円となり、前事業年度末に比べ535百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益が110百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が646百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、45.6%（前事業年度末比2.1%減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が制限されるなか、厳しい経済環境が継続すると思われまます。このような情勢の下、当社の取組みは次のとおりです。

1. 全社的な取組みについて

(1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、各行政機関からの要請・方針、並びに元請会社と連携を図りながら、感染防止対策を徹底したうえで行ってまいります。今後も工務人員の安全や感染拡大防止の対策を徹底し、対応措置を継続いたします。

(2) 事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止について

- ①従業員にマスクの着用の徹底を周知しています。
- ②消毒備品等を各所に配置し、利用者・従業員に手洗いや手指消毒の徹底を周知しています。
- ③複数の人が触れる場所は、こまめに清掃・消毒をしています。
- ④従業員に出勤前に検温や体調確認をさせ、毎日報告させています。
- ⑤体調不良の従業員に休養を促し、勤務中に体調不良になったものは直ちに帰宅させています。

(3) 業務執行・監督について

取締役会、社内の会議は、感染防止対策の観点から、電話会議システムまたはビデオ会議システムを活用し、重要な業務の決定や業務執行の監督は平常通り行われています。

2. 各部門の見通しについて

現時点における各部門の取組み状況は以下のとおりです。

(1) 戸建部門

戸建市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい市場環境にあります。しかし、2021年4月1日より、建物の省エネ性能について説明が義務化されたことにより、「アクアフォーム」が実現する高気密・高断熱に造られたエコ住宅に対する需要が増加すると考えます。こうした中、当社は戸建住宅向け断熱工事に新原料「アクアフォームLITE」を投入することによって増収を図る所存です。「アクアフォームLITE」は、“植物由来原料”配合で持続可能な社会に貢献します。

(2) 建築物部門

建築物市場では、引き続き、断熱、耐火、防水工事等の多工事化によって、増収を図る所存です。新規参入しました防水市場では、「アクアハジクン」の超速硬化性能の強みを生かし、短時間で工事をしなければならない交通系インフラの分野で積極的な受注活動をしてまいります。

(3) 原料調達について

ウレタン原料は、これまでも国内外の化学メーカーより分散調達を継続しております。取引価格を比較し、もっとも安い価格で調達をすることで原料調達価格の上昇を抑制し、利益の回復に努める所存です。

(4) 環境への取組みについて

当社は、中核的な断熱事業を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）に定められた地球的な課題に取り組むために必要な解決策や技術を開発していきます。ウレタン断熱材の再利用とCO2削減のさらなる強化にむけて取り組みをすすめるにあたり、仙台リサイクル工場のラインを拡張いたします。また、九州にリサイクル工場を新たに設置することを決定しました。

3. 当社業績への影響

当社は、上記取組みを継続することにより、2021年2月10日付けにて公表しました業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,998	1,743,828
受取手形及び売掛金	5,603,584	4,836,756
たな卸資産	1,251,580	1,665,809
未収入金	2,879,904	2,663,534
その他	103,379	132,988
貸倒引当金	△21,051	△5,939
流動資産合計	11,469,395	11,036,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,354,495	2,324,131
土地	1,611,699	1,611,699
その他(純額)	166,765	171,259
有形固定資産合計	4,132,960	4,107,090
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	98,291	97,771
無形固定資産合計	113,291	112,771
投資その他の資産		
その他	371,382	379,444
貸倒引当金	△65,085	△73,570
投資その他の資産合計	306,296	305,874
固定資産合計	4,552,548	4,525,736
資産合計	16,021,943	15,562,714

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,840,273	4,635,757
短期借入金	2,300,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	33,400	33,400
リース債務	25,852	25,204
未払法人税等	211,304	73,427
賞与引当金	21,234	90,311
その他	754,220	617,102
流動負債合計	8,186,285	8,275,203
固定負債		
長期借入金	66,600	66,600
リース債務	54,883	48,789
資産除去債務	39,086	39,143
その他	36,809	29,919
固定負債合計	197,378	184,452
負債合計	8,383,663	8,459,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,884,051	1,884,051
利益剰余金	5,059,944	4,524,486
自己株式	△1,209,153	△1,209,153
株主資本合計	7,638,492	7,103,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213	23
評価・換算差額等合計	△213	23
純資産合計	7,638,279	7,103,057
負債純資産合計	16,021,943	15,562,714

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,889,985	5,101,370
売上原価	3,621,158	4,100,556
売上総利益	1,268,826	1,000,813
販売費及び一般管理費	833,803	829,510
営業利益	435,023	171,303
営業外収益		
受取利息	2,076	3,648
受取保険金	5,595	1,626
違約金収入	4,864	—
その他	3,459	2,846
営業外収益合計	15,995	8,120
営業外費用		
支払利息	2,455	2,138
売上割引	5,441	5,467
その他	26	26
営業外費用合計	7,922	7,631
経常利益	443,096	171,792
特別損失		
固定資産除却損	108	—
特別損失合計	108	—
税引前四半期純利益	442,988	171,792
法人税、住民税及び事業税	79,990	62,400
法人税等調整額	70,181	△1,196
法人税等合計	150,171	61,204
四半期純利益	292,816	110,588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。